

アジア成長投資 戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：アジ成長投資

2022年6月8日から2023年6月7日まで

第 4 期 決算日：2023年6月7日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてアジア地域の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	11,520円
純資産総額(期末)	150百万円
騰落率(当期)	-1.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

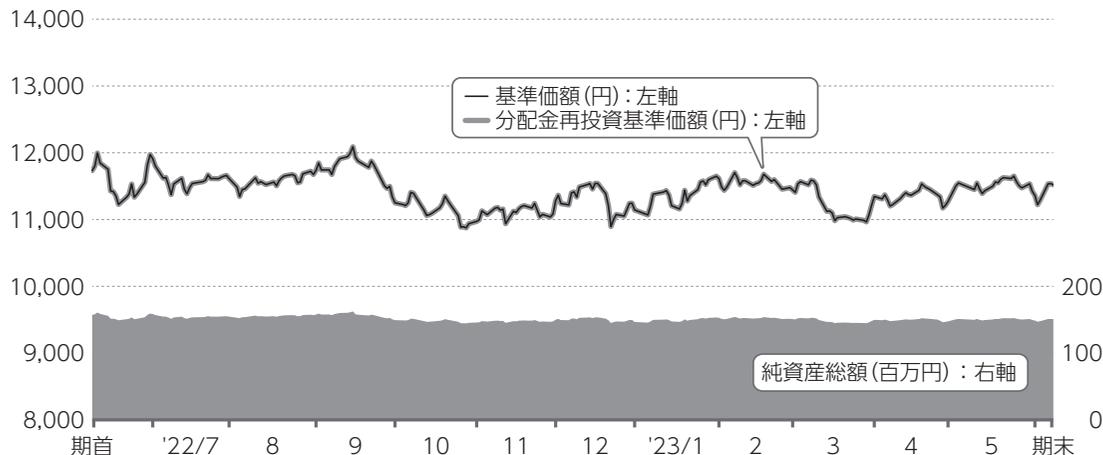
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年6月8日から2023年6月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,733円
期末	11,520円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年6月8日から2023年6月7日まで)

当ファンドは、アジア地域の企業の株式に投資しました。組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」*に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーション(投資価値評価)を重視しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

*「成長が期待できる分野」とは、中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、「新しいツーリズム」、「消費のシフト」、「新たなインフラ投資」とします。また、必要に応じて成長が期待できる分野の見直しを行います。

上昇要因

- コロナ禍からの経済再開や資本効率改善、企業価値向上に向けた取組み加速への期待などから日本の株式市場が上昇したこと
- 期間を通じて、アジア・オセアニア市場の主要通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- 米中対立の激化や中国の景気悪化懸念などから、香港や中国本土株式市場が下落したこと
- 主に韓国やベトナムで組入れた銘柄の株価が軟調となったこと

1万口当たりの費用明細 (2022年6月8日から2023年6月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	193円	1.694%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,420円です。
(投信会社)	(94)	(0.825)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(94)	(0.825)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.060	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.060)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	3	0.023	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.023)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	179	1.566	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(138)	(1.204)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(41)	(0.355)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	382	3.343	

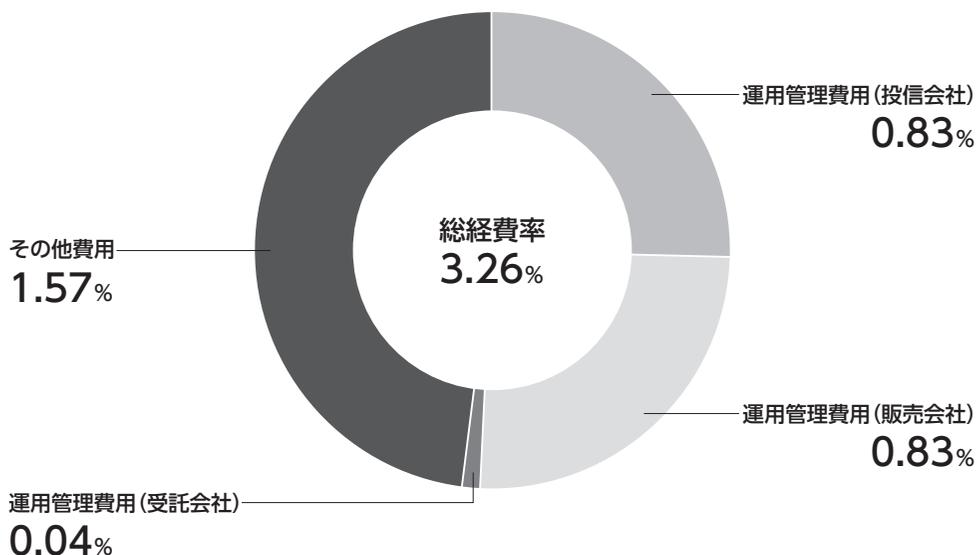
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

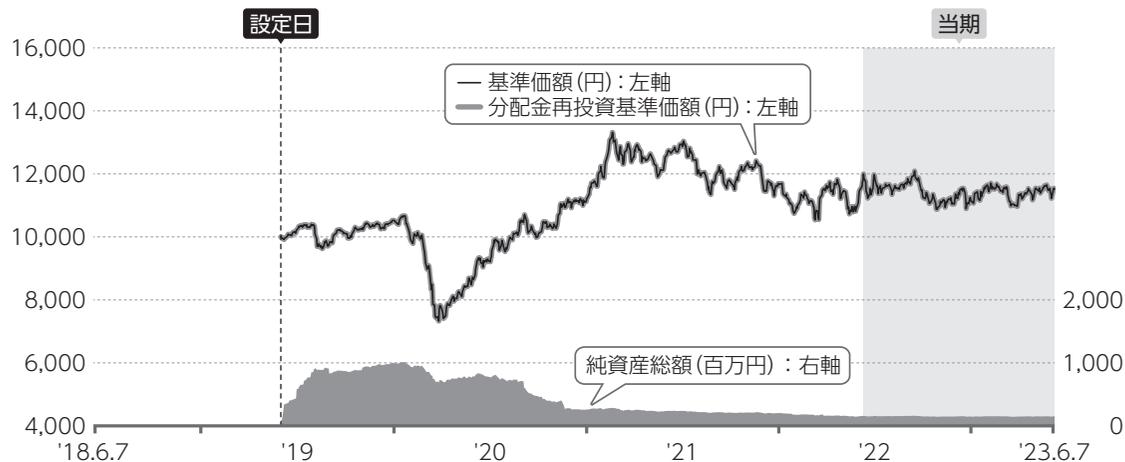
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は3.26%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年6月7日から2023年6月7日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2019年5月30日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2019.5.30 設定日	2020.6.8 決算日	2021.6.7 決算日	2022.6.7 決算日	2023.6.7 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,336	12,677	11,733	11,520
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-6.6	35.8	-7.4	-1.8
純資産総額	(百万円)	90	834	237	157	150

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年6月8日から2023年6月7日まで)

香港や中国本土、東南アジアが下落した一方、インドや台湾、日本などが上昇し、アジア・オセアニア市場全体では概ね横ばいでした。為替市場では、アジア・オセアニア通貨は、対円で概ね横ばいから上昇となりました。

アジア・オセアニアの株式市場

期間を通じてアジア・オセアニア市場はまちまちな動きとなり、全体では概ね横ばいとなりました。

香港や中国本土株式市場は、10月末にかけて調整した後、「ゼロコロナ」政策の撤廃や、不動産市場の支援策強化などから景気回復期待が高まり上昇しましたが、2023年1月下旬で頭打ちとなり、期間を通じては下落となりました。また、マレーシアやタイ、インドネシア、ベトナムなど東南アジア市場は、米国の金融引き締めや米中の対立が長期化する中、グローバル景気の減速懸念などから下落しました。中でも経済面で依存度の高い中国の緩慢な景気回復は投資家の失望を誘いました。

一方、インド株式市場は、世界各国・地域で経済活動の正常化が進む中、人口増を背景とした内需主導の景気回復期待などから上昇しました。台湾は、期間の前半はグローバル景気の減速懸念などから上値の重い展開でしたが、その後は徐々に持ち直し、半導体市況の回復期待が高まった5月以降はテク

ノロジー関連株を中心にさらに上昇しました。日本も、期の初めから3月にかけてレンジ内の動きが続きましたが、その後は、コロナ禍からの経済再開や日銀の金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定されたこと、資本効率改善や企業価値向上に向けた取り組み加速への期待などを受けて上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、10月にかけて米ドル買い・円売りが進みました。その後、11月に発表された10月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円

高が進みました。しかし、1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となり、通期では米ドル高・円安となりました。

この期間、アジア・オセアニアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で横ばいから上昇となりました。

ポートフォリオについて(2022年6月8日から2023年6月7日まで)

期間中は、総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」を運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスや西日本旅客鉄道など、外国人観光客や国内旅行の回復による業績拡大が見込まれる日本の観光産業関連銘柄を購入しました。また、海外からの観光客などタイへの入国者増加による業績拡大が見込まれるタイ空港公社

を購入しました。

一方、アジア各国・地域のリオープンング拡大でレジャーの選択肢が増える中、ゴルフ需要の鈍化が懸念される台湾の大田精密を売却しました。利益成長鈍化への懸念からDKSHホールディングス・マレーシアやベトナムのフォーニアン・ジュエリーも売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年6月8日から2023年6月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年6月8日から2023年6月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,446

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

米国における根強いインフレ圧力が世界の株式市場における不透明感として残りますが、実質金利が上昇し、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ局面が最終段階に近づいていることは、アジア・オセアニアの株式市場にとっては好材料と言えます。アジア・オセアニアの企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの見通しを維持しています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、市場は安定化すると予想します。

当ファンドでは、今後もアジア・オセアニア地域において「成長が期待できる分野」に

関連する事業を行う企業に着目し、主に利益成長性とバリュエーションを重視して厳選投資します。「成長が期待できる分野」とは、中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、①「コト消費」ニーズを満たす「新しいツーリズム」、②豊かさの追求による「消費のシフト」、③ヒトの移動を支える「新たなインフラ投資」としています。

3 お知らせ

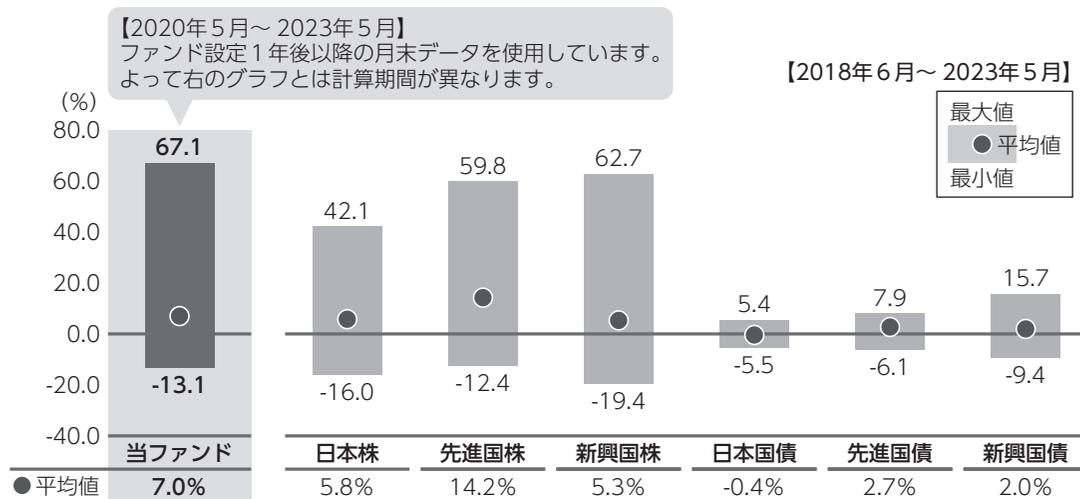
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2019年5月30日から2029年6月7日まで
運 用 方 針	アジア地域の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてアジア地域の企業の株式に投資します。 ■組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーションを重視します。 ■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ D S アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドに委託します。ただし、日本株の運用にあたっては、同社に対し三井住友D S アセットマネジメント株式会社が投資助言を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年6月7日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2023年6月7日)

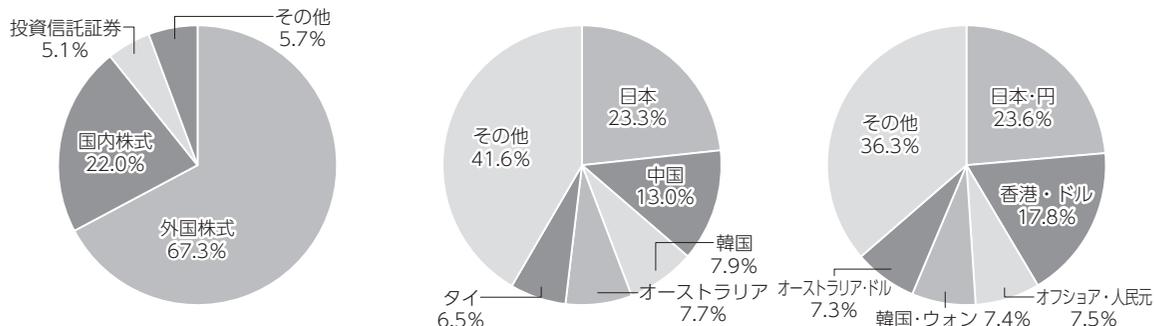
組入上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率		銘柄名	業種	組入比率
1	オリエンタルランド	サービス業	3.6%	6	LG INNOTEK CO LTD	テクノロジー ハードウェアおよび機器	2.6%
2	バンダイナムコホールディングス	その他製品	3.4%	7	BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	ヘルスケア機器・ サービス	2.6%
3	MITRA ADIPERKASA TBK PT	一般消費財・ サービス流通・小売	3.2%	8	アシックス	その他製品	2.6%
4	PHOENIX MILLS LTD	不動産管理・ 開発	2.9%	9	CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI	不動産管理・ 開発	2.6%
5	SAIGON CARGO SERVICE CORP	運輸	2.7%	10	I H I	機械	2.5%
				全銘柄数		53銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第4期末 2023年6月7日
純資産総額	(円)	150,901,406
受益権総口数	(口)	130,990,115
1万口当たり基準価額	(円)	11,520

※当期における、追加設定元本額は3,215,469円、解約元本額は6,239,618円です。